

拠出金名: OECDグローバル・サイエンス・フォーラム(GSF)への任意拠出金

国際機関等名	経済協力開発機構 (略称) OECD/CSTP/GSF					
種 別	国連本体		国連専門機関		○その他	
所轄官庁担当局課名	文部科学省科学技術・学術政策局国際交流官付					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千ユーロ)	外貨2 (千仏フラン)	レ－ト	拠出率(%) (注1)	ODA率(%)
平成14年度	16,465	152		1EUR=108円	(2002年) 100	0
平成13年度	15,000		1,000	1FF = 15円	(2001年) 100	0
平成12年度	17,000		1,000	1FF = 17円	(2000年) 89.9	0
拠出上位5ヶ国						
	国 名		率(%)		左の率及び順位は 2002年のもの	
1位	日本		100			
2位						
3位						
4位						
5位						
当該機関に対する我が国としての評価(当該機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
標記機関は、特定の科学分野における新しい国際協力機会の模索、国内及び域内(欧州等)の重要な科学政策決定に活用可能な国際的な枠組の構築、地球規模の問題への科学的側面からの検討をマニフェストとしている。我が国も標記機関を通じ、国際協力・地球規模問題への対応に取り組んでいる。特に科学技術活動においては、国際的に強力に展開し、我が国の国際社会における役割を積極的に果たすといった点で非常に重要な機関であると考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
OECD内でのGSFの有効性から、ジョンストン事務総長のイニシアティブにより平成14年より所属がDSTI(科学技術産業局)からOECD総長官房に移管され、また機能強化のため事務局も3名から4名に強化されたところ。我が国としてはGSFの機能強化は多国間の科学技術協力の一層の推進にプラスの効果があるものと考えているところ。						
邦人職員数 うち幹部以上 (注2)	69人 うち 3人		当該機関の職員数及び 邦人職員が職員全体にし める率	約2,300人 約3.0%		
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称(ランク)		職 員 氏 名		備 考		
事務次長		近藤誠一		外務省(任期2003年8月まで。同年8月に赤阪清隆(外務省)の就任が決まっている)		
科学技術産業局長(A7)		松尾隆之		経済産業省		
NEA事務次長(A6)		下村和生		文部科学省		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
標記機関においては、「高エネルギー物理」、「電波天文学」、「科学技術国際協力調査」など、我が国の科学技術政策に密接に関連した話題がとりあげられているところであり、我が国としてもその重要性から任意拠出金を出し、その活動に主体的に協力しているところ。具体的には、邦人職員1名を派遣し、GSFで検討されている案件について各国の政策の調査、協力内容の調整などに主体的に取り組まさせている。その際、我が国のOECD諸国への科学技術面での積極的貢献、我が国の科学技術機関への直接的な反映を期待。						

(注1) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2000年～2002年)。

(注2) JPO、その他の職員を含む

(参考) OECDには、この他に内閣府、総務省、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省からも拠出有り